

四半期報告書

(第115期第2四半期) 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

日産自動車株式会社

E02142

第115期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	4,063,663 (2,168,349)	4,756,206 (2,523,268)	8,737,320
経常利益 (百万円)	255,717	231,278	504,421
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	177,679 (105,714)	189,823 (107,808)	341,117
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	76,112	372,130	721,860
純資産額 (百万円)	3,448,907	4,352,555	4,036,030
総資産額 (百万円)	10,712,904	13,264,894	12,442,337
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	42.39 (25.22)	45.29 (25.72)	81.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	45.29	—
自己資本比率 (%)	29.5	30.5	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,434	210,783	412,257
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△368,499	△489,934	△838,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	454,400	192,327	433,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	700,283	667,147	711,901

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第114期第2四半期連結累計期間及び第114期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第115期第1四半期連結会計期間より、一部海外関係会社において国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)及び国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を適用し、第114期第2四半期連結累計期間、第114期第2四半期連結会計期間及び第114期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。なお、当社グループは、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より一部海外関係会社において国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)及び国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を適用しており、遡及適用後の前第2四半期連結累計期間値及び前連結会計年度末値との比較を行っている。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4兆7,562億円と、前第2四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ6,925億円(17.0%)の増収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ59億円(2.6%)減少し、2,219億円となった。

営業外損益は94億円の利益となり、前年同累計期間に比べ185億円減少した。これは主に、持分法による投資利益の減少によるものである。その結果、経常利益は2,313億円となり、前年同累計期間に比べ244億円(9.6%)の減益となった。特別損益は20億円の損失となり、前年同累計期間に比べ12億円改善した。これは主に、固定資産売却益の増加及び減損損失が減少したことによるものである。税金等調整前四半期純利益は2,293億円となり、前年同累計期間に比べ232億円(9.2%)の減益となった。四半期純利益は1,898億円となり、前年同累計期間に比べ121億円(6.8%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、4兆4,669億円と、前年同累計期間に比べ6,219億円(16.2%)の増収となった。営業利益は、1,290億円と前年同累計期間に比べ217億円(14.4%)の減益となった。これは主に為替変動による増益があったものの、製造経費及び販売費の増加によるものである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、3,328億円と、前年同累計期間に比べ777億円(30.4%)の増収となった。営業利益は、824億円と前年同累計期間に比べ135億円(19.5%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2兆3,109億円と、前年同累計期間に比べ548億円(2.4%)の増収となった。
- ・営業利益は、1,742億円となり前年同累計期間に比べ863億円(98.2%)の増益となった。
主な増益要因は、為替変動と購買原価低減である。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2兆3,039億円と、前年同累計期間に比べ6,108億円(36.1%)の増収となった。
- ・営業利益は、845億円となり前年同累計期間に比べ62億円(6.9%)の減益となった。
主な減益要因は、販売台数の増加による増益があったものの、販売費の増加によるものである。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、8,117億円と、前年同累計期間に比べ857億円(11.8%)の増収となった。
- ・営業利益は、166億円の損失となり前年同累計期間に比べ306億円の減益となった。
主な減益要因は、販売台数の減少と販売費の増加である。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、7,072億円と、前年同累計期間に比べ1,325億円(23.1%)の増収となった。
- ・営業利益は、211億円となり前年同累計期間に比べ96億円(31.3%)の減益となった。
主な減益要因は、販売台数の減少と為替変動である。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4,339億円と、前年同累計期間に比べ389億円(9.9%)の増収となった。
- ・営業利益は、187億円の損失となり前年同累計期間に比べ234億円の減益となった。
主な減益要因は、販売台数の減少と販売費の増加である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,108億円増加、投資活動により4,899億円減少、財務活動により1,923億円増加、また現金及び現金同等物に係る換算差額により407億円増加、連結範囲の変更に伴い13億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高に対し448億円(6.3%)減少の6,671億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって生み出された資金は2,108億円となり、前年同累計期間の234億円の支出に対し2,342億円の資金流入の増加となった。これは主として、仕入債務が減少から増加に転じたことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は4,899億円となり、前年同累計期間の3,685億円の支出に対し1,214億円増加した。これは主として、リース車両の取得による支出の増加によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって流入した資金は1,923億円となり、前年同累計期間の4,544億円の収入に対し2,621億円減少した。これは主として、短期借入金の純増減額が減少に転じたことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は2,343億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は2,439千台となり前年同累計期間の1.5%減となった。

国内の全体需要は前年同累計期間比1.7%減少したが、当社グループの国内販売台数は前年同累計期間比3.6%増の315千台となった。市場占有率は0.7%上昇し、12.4%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対して12.5%増加した。当社グループの販売台数は前年同累計期間比8.3%減少の592千台となり、市場占有率は1.4%減少し、5.8%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間比8.9%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間比14.5%増の623千台となり、市場占有率は7.7%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間比13.8%増の800千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対して2.1%減少した。当社グループの販売台数は前年同累計期間比6.1%減の308千台となり、市場占有率は3.6%となった。

アセアン、オセアニア、アフリカ、中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間比8.4%減の424千台となった。

当第2四半期連結累計期間では、日本、中国、そして北米における新型車が健闘し、販売台数増に貢献したものの、ロシアを中心とする欧州の厳しい市況や新興国での需要変動による販売台数減少により相殺された。また、リコールに関わる品質コストの増加や将来の成長のための生産能力増強に関わるコストが収益に影響を与えた。今後は生産性向上の徹底や革新的な新車を市場へ導入していくとともに、財務面での統制と併せて持続的な成長軌道へ回復できると考えている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,108億円増加、投資活動により4,899億円減少、財務活動により1,923億円増加した。また現金及び現金同等物に係る換算差額により407億円増加、連結範囲の変更に伴い13億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高に対し448億円(6.3%)減少の6,671億円となった。

資金の流動性については金融市場の急激な環境変化などにより注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況
生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	557,523	500,519	△57,004	△10.2
米国	314,478	391,321	76,843	24.4
メキシコ	331,524	344,030	12,506	3.8
英国	245,874	242,656	△3,218	△1.3
スペイン	68,147	66,145	△2,002	△2.9
タイ	92,367	78,602	△13,765	△14.9
インドネシア	34,691	27,906	△6,785	△19.6
インド	91,099	105,525	14,426	15.8
南アフリカ	26,550	23,952	△2,598	△9.8
ブラジル	16,555	17,130	575	3.5
エジプト	3,319	5,687	2,368	71.3
合計	1,782,127	1,803,473	21,346	1.2

(注) 台数集約期間は平成25年4月から平成25年9月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	294,202	304,315	10,113	3.4
北米	709,723	808,361	98,638	13.9
内、米国	553,658	628,973	75,315	13.6
欧州	332,506	317,749	△14,757	△4.4
アジア	172,821	149,256	△23,565	△13.6
その他	298,505	279,808	△18,697	△6.3
合計	1,807,757	1,859,489	51,732	2.9

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成25年1月から平成25年6月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成25年4月から平成25年9月までである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	—	4,520,715	—	605,813	—	804,470

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー エスエイ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	13-15 QUAI ALPHONSE LE GALLO 92100 BOULOGNE BILLANCOURT FRANCE (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,962,037	43.40
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン スペ シャル アカウト ナンバー ワン (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) (注) 1	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	141,980	3.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	113,680	2.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	106,905	2.36
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	80,987	1.79
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーシ ョン ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	74,818	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	65,888	1.46
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	55,827	1.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	52,298	1.16
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック ア カウト (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	46,718	1.03
計	—	2,701,138	59.75

(注) 1 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナンバーワン名義となっているが、このうち140,142千株をダイムラーAGの完全子会社であるダイムスペースインS.L.が実質的に所有している。

2 アライアンス・バーンスタイン株式会社より大量保有報告書等の写しの送付があり、平成21年8月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書等の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタ イン・エル・ピー	1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105 U.S.A.	182,229	4.03
アクサ・ローゼンバーク証券投 信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	18,471	0.41
アライアンス・バーンスタ イン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	10,745	0.24
計	—	211,445	4.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,807,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 265,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,488,997,800	44,889,978	—
単元未満株式	普通株式 644,312	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	44,889,978	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式50株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	30,807,200	—	30,807,200	0.68
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	36,700	74,500	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	35,200	—	35,200	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2-39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		31,036,200	36,800	31,073,000	0.69

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,357	605,663
受取手形及び売掛金	583,112	565,692
販売金融債権	4,161,925	4,450,146
有価証券	107,652	61,484
商品及び製品	663,889	818,346
仕掛品	97,952	95,457
原材料及び貯蔵品	283,418	311,149
その他	755,877	813,684
貸倒引当金	△43,664	△49,415
流動資産合計	7,214,518	7,672,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	600,336	597,158
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,265,006	※1 2,438,602
土地	644,656	646,476
建設仮勘定	250,858	304,030
その他（純額）	421,482	433,418
有形固定資産合計	4,182,338	4,419,684
無形固定資産	75,446	79,327
投資その他の資産		
投資有価証券	717,555	828,712
その他	255,177	267,449
貸倒引当金	△2,697	△2,484
投資その他の資産合計	970,035	1,093,677
固定資産合計	5,227,819	5,592,688
資産合計	12,442,337	13,264,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168,584	1,260,970
短期借入金	519,796	406,822
1年内返済予定の長期借入金	779,856	840,642
コマーシャル・ペーパー	219,453	303,961
1年内償還予定の社債	181,336	135,747
リース債務	32,673	31,367
未払費用	598,890	558,551
製品保証引当金	80,311	87,632
その他	672,361	699,819
流動負債合計	4,253,260	4,325,511
固定負債		
社債	671,693	862,616
長期借入金	2,352,170	2,554,719
リース債務	22,795	22,293
製品保証引当金	89,021	92,748
退職給付引当金	164,672	169,479
役員退職慰労引当金	395	326
その他	852,301	884,647
固定負債合計	4,153,047	4,586,828
負債合計	8,406,307	8,912,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,485
利益剰余金	3,252,876	3,390,308
自己株式	△149,549	△149,421
株主資本合計	4,513,611	4,651,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,897	55,797
繰延ヘッジ損益	△8,578	△8,371
為替換算調整勘定	△780,137	△642,993
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△781,763	△609,512
新株予約権	2,415	2,401
少数株主持分	301,767	308,480
純資産合計	4,036,030	4,352,555
負債純資産合計	12,442,337	13,264,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】
 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,063,663	4,756,206
売上原価	3,366,855	3,923,150
売上総利益	696,808	833,056
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	98,109	129,781
製品保証引当金繰入額	35,052	50,384
販売諸費	53,621	87,051
給料及び手当	146,182	170,819
貸倒引当金繰入額	68	14,674
その他	135,997	158,430
販売費及び一般管理費合計	469,029	611,139
営業利益	227,779	221,917
営業外収益		
受取利息	6,143	6,649
受取配当金	4,452	5,731
持分法による投資利益	48,137	32,873
デリバティブ収益	5,844	8,853
雑収入	4,043	5,030
営業外収益合計	68,619	59,136
営業外費用		
支払利息	13,096	13,910
為替差損	18,536	27,139
退職給付会計基準変更時差異の処理額	5,088	4,520
雑支出	3,961	4,206
営業外費用合計	40,681	49,775
経常利益	255,717	231,278
特別利益		
固定資産売却益	1,824	2,077
その他	2,685	949
特別利益合計	4,509	3,026
特別損失		
固定資産廃棄損	3,251	3,070
減損損失	1,119	580
その他	3,349	1,329
特別損失合計	7,719	4,979
税金等調整前四半期純利益	252,507	229,325
法人税等	60,915	30,338
少数株主損益調整前四半期純利益	191,592	198,987
少数株主利益	13,913	9,164
四半期純利益	177,679	189,823

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,592	198,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,048	33,143
繰延ヘッジ損益	△1,912	△315
為替換算調整勘定	△98,416	75,719
持分法適用会社に対する持分相当額	896	64,596
その他の包括利益合計	△115,480	173,143
四半期包括利益	76,112	372,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,030	362,075
少数株主に係る四半期包括利益	13,082	10,055

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,168,349	2,523,268
売上原価	1,791,988	2,079,560
売上総利益	376,361	443,708
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,052	75,885
製品保証引当金繰入額	18,045	24,847
販売諸費	25,024	50,418
給料及び手当	73,708	83,296
貸倒引当金繰入額又は戻入額(△)	△378	8,199
その他	68,996	87,244
販売費及び一般管理費合計	236,447	329,889
営業利益	139,914	113,819
営業外収益		
受取利息	2,628	3,425
受取配当金	172	500
持分法による投資利益	21,636	15,657
デリバティブ収益	41	1,696
雑収入	1,743	2,428
営業外収益合計	26,220	23,706
営業外費用		
支払利息	5,949	6,990
為替差損	1,318	10,123
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,541	2,276
雑支出	1,983	1,622
営業外費用合計	11,791	21,011
経常利益	154,343	116,514
特別利益		
固定資産売却益	1,198	681
その他	1,857	442
特別利益合計	3,055	1,123
特別損失		
固定資産廃棄損	2,413	2,149
減損損失	766	574
その他	2,654	583
特別損失合計	5,833	3,306
税金等調整前四半期純利益	151,565	114,331
法人税等	36,155	2,499
少数株主損益調整前四半期純利益	115,410	111,832
少数株主利益	9,696	4,024
四半期純利益	105,714	107,808

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,410	111,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,152	23,901
繰延ヘッジ損益	447	△163
為替換算調整勘定	△141	△2,462
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,794	31,189
その他の包括利益合計	△26,336	52,465
四半期包括利益	89,074	164,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,143	161,738
少数株主に係る四半期包括利益	8,931	2,559

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,507	229,325
減価償却費（リース車両除く固定資産）	159,373	169,992
減価償却費（長期前払費用）	8,278	12,505
減価償却費（リース車両）	98,123	138,402
減損損失	1,119	580
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,698	4,958
受取利息及び受取配当金	△10,595	△12,380
支払利息	41,009	48,090
持分法による投資損益（△は益）	△48,137	△32,873
固定資産売却損益（△は益）	△1,396	△1,678
固定資産廃棄損	3,251	3,070
売上債権の増減額（△は増加）	130,038	23,953
販売金融債権の増減額（△は増加）	△279,136	△196,049
たな卸資産の増減額（△は増加）	△209,605	△170,757
仕入債務の増減額（△は減少）	△136,846	77,396
退職給付会計基準変更時差異の処理額	5,088	4,520
退職給付費用	22,501	16,807
退職給付引当金の取崩による支払額	△22,957	△16,839
その他	17,296	△69,183
小計	25,213	229,839
利息及び配当金の受取額	10,859	12,444
持分法適用会社からの配当金の受取額	24,446	61,331
利息の支払額	△42,536	△48,706
法人税等の支払額	△41,416	△44,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,434	210,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	△100	114
固定資産の取得による支出	△201,497	△263,199
固定資産の売却による収入	22,019	34,584
リース車両の取得による支出	△346,721	△491,565
リース車両の売却による収入	164,740	234,899
長期貸付けによる支出	△8,017	△453
長期貸付金の回収による収入	121	99
投資有価証券の取得による支出	△5,432	△32,035
投資有価証券の売却による収入	332	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15,105	—
拘束性預金の純増減額（△は増加）	△10,798	31,923
その他	1,749	△4,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,499	△489,934

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	357,779	△65,966
長期借入れによる収入	550,227	855,809
社債の発行による収入	113,986	268,724
長期借入金の返済による支出	△391,423	△663,463
社債の償還による支出	△107,210	△130,033
少数株主からの払込みによる収入	9,513	9,598
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の売却による収入	—	127
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,533	△19,915
配当金の支払額	△41,914	△52,392
少数株主への配当金の支払額	△6,021	△10,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,400	192,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,676	40,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,791	△46,087
現金及び現金同等物の期首残高	652,944	711,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	548	1,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 700,283	※1 667,147

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

一部海外関係会社において、国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)を第1四半期連結会計期間より適用している。これにより、提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司は、前連結会計年度まで国際会計基準(IAS)第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」を適用し、共同支配企業である東風汽車有限公司を比例連結していたが、第1四半期連結会計期間より持分法を適用している。この結果、東風汽車有限公司を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めている。

なお、「注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

(1) 国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」

一部海外関係会社において、国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)を第1四半期連結会計期間より適用している。これにより、提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司は、前連結会計年度まで国際会計基準(IAS)第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」を適用し、共同支配企業である東風汽車有限公司を比例連結していたが、第1四半期連結会計期間より持分法を適用している。

当該会計基準等の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ483,112百万円、58,408百万円、19,023百万円及び19,114百万円の減少、前第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書は、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ242,067百万円、26,031百万円、9,342百万円及び9,331百万円の減少となる。四半期純利益に影響はない。前連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産、負債及び純資産がそれぞれ363,322百万円、326,995百万円及び36,327百万円の減少となる。

(2) 国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」

一部海外関係会社において、国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を第1四半期連結会計期間より適用している。これにより、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っている。

当該会計基準等の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。当該会計基準等の適用が前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度に及ぼす影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
リース契約による資産(貸主)	1,541,516百万円	1,714,313百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※77,736百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
その他4社	374	借入金等の債務保証
計	78,110	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	162百万円	借入金の保証予約

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※72,085百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
その他4社	387	借入金等の債務保証
計	72,472	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	149百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	622,388百万円	605,663百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△58	—
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	77,953	61,484
現金及び現金同等物	700,283	667,147

*在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,914百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	52,392百万円	12.5円	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,392百万円	12.5円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	62,873百万円	15円	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、マリン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」の適用により、前連結会計年度まで共同支配企業である東風汽車有限公司を比例連結していたが、第1四半期連結会計期間より持分法を適用していることに伴い、事業セグメントでも前連結会計年度まで比例連結していた東風汽車有限公司を、第1四半期連結会計期間より持分法適用としている。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載している。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,820,069	243,594	4,063,663	—	4,063,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,886	11,537	36,423	△36,423	—
計	3,844,955	255,131	4,100,086	△36,423	4,063,663
セグメント利益	150,664	68,956	219,620	8,159	227,779

前第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,046,448	121,901	2,168,349	—	2,168,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,052	6,544	17,596	△17,596	—
計	2,057,500	128,445	2,185,945	△17,596	2,168,349
セグメント利益	99,990	35,201	135,191	4,723	139,914

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他4社、カナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)及び東風汽車有限公司の販売金融事業(中国)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	前第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	609,893	12,495	622,388
受取手形及び売掛金	492,442	849	493,291
販売金融債権	△ 102,816	3,430,282	3,327,466
たな卸資産	1,046,269	10,269	1,056,538
その他の流動資産	446,227	269,544	715,771
流動資産合計	2,492,015	3,723,439	6,215,454
II 固定資産			
有形固定資産	2,337,524	1,262,177	3,599,701
投資有価証券	610,042	13,171	623,213
その他の固定資産	174,416	100,120	274,536
固定資産合計	3,121,982	1,375,468	4,497,450
資産合計	5,613,997	5,098,907	10,712,904
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,036,656	24,915	1,061,571
短期借入金	△ 491,831	2,106,930	1,615,099
リース債務	32,635	63	32,698
その他の流動負債	870,717	220,836	1,091,553
流動負債合計	1,448,177	2,352,744	3,800,921
II 固定負債			
社債	239,997	321,579	561,576
長期借入金	457,877	1,470,414	1,928,291
リース債務	33,178	82	33,260
その他の固定負債	467,276	472,673	939,949
固定負債合計	1,198,328	2,264,748	3,463,076
負債合計	2,646,505	4,617,492	7,263,997
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	479,268	126,546	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,696,953	444,947	3,141,900
自己株式	△ 149,540	—	△ 149,540
株主資本合計	3,800,304	602,340	4,402,644
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△ 1,095,250	△ 122,849	△ 1,218,099
その他	△ 12,305	△ 7,378	△ 19,683
その他の包括利益累計額合計	△ 1,107,555	△ 130,227	△ 1,237,782
III 新株予約権	2,415	—	2,415
IV 少数株主持分	272,328	9,302	281,630
純資産合計	2,967,492	481,415	3,448,907
負債純資産合計	5,613,997	5,098,907	10,712,904

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金967,714百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	3,808,532	255,131	4,063,663
売上原価	3,198,930	167,925	3,366,855
売上総利益	609,602	87,206	696,808
営業利益率	4.2%	27.0%	5.6%
営業利益	158,823	68,956	227,779
金融収支	△2,517	16	△2,501
その他営業外損益	29,351	1,088	30,439
経常利益	185,657	70,060	255,717
税金等調整前四半期純利益	181,830	70,677	252,507
四半期純利益	131,314	46,365	177,679

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	181,830	70,677	252,507
減価償却費	153,515	112,259	265,774
販売金融債権の増減額(△は増加)	99,566	△378,702	△279,136
その他	△245,024	△17,555	△262,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,887	△213,321	△23,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	15,437	—	15,437
固定資産の売却による収入	8,628	13,391	22,019
固定資産の取得による支出	△186,997	△14,500	△201,497
リース車両の取得による支出	△807	△345,914	△346,721
リース車両の売却による収入	4,815	159,925	164,740
その他	△10,174	△12,303	△22,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,098	△199,401	△368,499
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	270,624	87,155	357,779
長期借入金の変動及び社債の償還	△151,478	203,072	51,594
社債の発行による収入	—	113,986	113,986
その他	△72,189	3,230	△68,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,957	407,443	454,400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,417	△259	△15,676
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,329	△5,538	46,791
VI 現金及び現金同等物の期首残高	634,298	18,646	652,944
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	548	—	548
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	687,175	13,108	700,283

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少200,270百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加13,756百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,056,025	1,576,815	641,672	398,240	390,911	4,063,663	—	4,063,663
(2) 所在地間の内部売上高	1,200,023	116,288	84,371	176,464	4,065	1,581,211	△1,581,211	—
計	2,256,048	1,693,103	726,043	574,704	394,976	5,644,874	△1,581,211	4,063,663
営業利益	87,897	90,702	14,010	30,691	4,687	227,987	△208	227,779

前第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	552,894	870,353	311,730	222,355	211,017	2,168,349	—	2,168,349
(2) 所在地間の内部売上高	598,419	67,862	42,855	94,978	1,877	805,991	△805,991	—
計	1,151,313	938,215	354,585	317,333	212,894	2,974,340	△805,991	2,168,349
営業利益	52,051	59,503	9,425	15,843	2,241	139,063	851	139,914

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,436,885	319,321	4,756,206	—	4,756,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,990	13,476	43,466	△43,466	—
計	4,466,875	332,797	4,799,672	△43,466	4,756,206
セグメント利益	129,014	82,385	211,399	10,518	221,917

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,362,762	160,506	2,523,268	—	2,523,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,314	6,238	21,552	△21,552	—
計	2,378,076	166,744	2,544,820	△21,552	2,523,268
セグメント利益	68,693	40,092	108,785	5,034	113,819

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他5社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	574,583	31,080	605,663
受取手形及び売掛金	564,781	911	565,692
販売金融債権	△113,361	4,563,507	4,450,146
たな卸資産	1,202,895	22,057	1,224,952
その他の流動資産	610,576	215,177	825,753
流動資産合計	2,839,474	4,832,732	7,672,206
II 固定資産			
有形固定資産	2,659,301	1,760,383	4,419,684
投資有価証券	817,796	10,916	828,712
その他の固定資産	197,135	147,157	344,292
固定資産合計	3,674,232	1,918,456	5,592,688
資産合計	6,513,706	6,751,188	13,264,894
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,226,336	34,634	1,260,970
短期借入金	△786,873	2,474,045	1,687,172
リース債務	31,303	64	31,367
その他の流動負債	1,105,448	240,554	1,346,002
流動負債合計	1,576,214	2,749,297	4,325,511
II 固定負債			
社債	280,000	582,616	862,616
長期借入金	347,338	2,207,381	2,554,719
リース債務	22,265	28	22,293
その他の固定負債	519,084	628,116	1,147,200
固定負債合計	1,168,687	3,418,141	4,586,828
負債合計	2,744,901	6,167,438	8,912,339
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	482,141	123,673	605,814
資本剰余金	771,105	33,380	804,485
利益剰余金	2,931,269	459,039	3,390,308
自己株式	△149,421	—	△149,421
株主資本合計	4,035,094	616,092	4,651,186
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△601,263	△41,730	△642,993
その他	40,959	△7,478	33,481
その他の包括利益累計額合計	△560,304	△49,208	△609,512
III 新株予約権	2,401	—	2,401
IV 少数株主持分	291,614	16,866	308,480
純資産合計	3,768,805	583,750	4,352,555
負債純資産合計	6,513,706	6,751,188	13,264,894

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,300,166百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,423,409	332,797	4,756,206
売上原価	3,706,806	216,344	3,923,150
売上総利益	716,603	116,453	833,056
営業利益率	3.2%	24.8%	4.7%
営業利益	139,532	82,385	221,917
金融収支	△1,245	△285	△1,530
その他営業外損益	10,820	71	10,891
経常利益	149,107	82,171	231,278
税金等調整前四半期純利益	146,637	82,688	229,325
四半期純利益	133,658	56,165	189,823

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	146,637	82,688	229,325
減価償却費	172,317	148,582	320,899
販売金融債権の増減額(△は増加)	△12,318	△183,731	△196,049
その他	△126,379	△17,013	△143,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,257	30,526	210,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	9	—	9
固定資産の売却による収入	12,175	22,409	34,584
固定資産の取得による支出	△242,174	△21,025	△263,199
リース車両の取得による支出	682	△492,247	△491,565
リース車両の売却による収入	100	234,799	234,899
その他	△31,786	27,124	△4,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,994	△228,940	△489,934
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	78,357	△144,323	△65,966
長期借入金の変動及び社債の償還	△116,721	179,034	62,313
社債の発行による収入	109,786	158,938	268,724
その他	△80,151	7,407	△72,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,729	201,056	192,327
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	39,058	1,679	40,737
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,408	4,321	△46,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高	684,548	27,353	711,901
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	1,333	—	1,333
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	635,473	31,674	667,147

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少92,322百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加36,871百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,052,851	2,149,493	703,024	421,417	429,421	4,756,206	—	4,756,206
(2) 所在地間の内部売上高	1,258,028	154,406	108,717	285,809	4,494	1,811,454	△1,811,454	—
計	2,310,879	2,303,899	811,741	707,226	433,915	6,567,660	△1,811,454	4,756,206
営業利益又は営業損失(△)	174,215	84,455	△16,587	21,080	△18,672	244,491	△22,574	221,917

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	574,988	1,134,397	366,201	230,451	217,231	2,523,268	—	2,523,268
(2) 所在地間の内部売上高	688,818	85,000	57,395	164,599	2,180	997,992	△997,992	—
計	1,263,806	1,219,397	423,596	395,050	219,411	3,521,260	△997,992	2,523,268
営業利益又は営業損失(△)	99,424	42,678	△9,861	13,949	△17,287	128,903	△15,084	113,819

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
927,277	1,507,816	1,265,579	631,013	506,881	490,676	4,063,663

前第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
491,163	831,991	707,625	307,184	274,735	263,276	2,168,349

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
926,565	2,076,067	1,726,145	696,053	529,357	528,164	4,756,206

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
509,210	1,093,058	921,477	363,987	284,805	272,208	2,523,268

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円39銭	45円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	177,679	189,823
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	177,679	189,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,191,297	4,191,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	45円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。
当社定款の規定に基づき、平成25年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行う。

(1) 中間配当による配当金の総額 62,873百万円

(2) 1株当たりの金額 15円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月26日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は67,349百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、一部海外関係会社において、国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)を第1四半期連結会計期間より適用している。これにより、提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司は、前連結会計年度まで国際会計基準(IAS)第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」を適用し、共同支配企業である東風汽車有限公司を比例連結していたが、第1四半期連結会計期間より持分法を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 カルロス ゴーン
【最高財務責任者の役職氏名】	副社長 ジョセフ ピーター
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び副社長ジョセフ ピーターは、当社の第115期第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。